

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第65期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

リーダー電子株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（www.leader.co.jp）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表)
前連結会計年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,040,088千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,191,801株	－株	－株	4,191,801株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成30年6月28日開催の第64期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 28,270千円
- ・ 1株当たり配当額 8円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

令和元年6月27日開催の第65期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 88,732千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成31年3月31日
- ・ 効力発生日 令和元年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。また、投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,785,745千円	1,785,745千円	－千円
②受取手形及び売掛金	962,043	962,043	－
③投資有価証券			
その他有価証券	64,061	64,061	－
資産計	2,811,850	2,811,850	－
買掛金	161,678	161,678	－
負債計	161,678	161,678	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	930円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	87円83銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円49銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

② その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より、区分掲記することとしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権	242,346千円
関係会社に対する長期金銭債権	55,495千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,276千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,401千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	550,960千円
営業取引以外の取引	47,510千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	658,012株	一株	15,500株	642,512株

(注) 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	143,444千円
減損損失	1,180
賞与引当金	17,352
関係会社株式評価損	105,912
たな卸資産	738
減価償却費	284
税務上の繰越欠損金	985,447
未払事業税	4,049
株式報酬費用	1,339
その他	22,100
小計	<u>1,281,849</u>
評価性引当額	<u>△1,194,969</u>
繰延税金資産合計	86,880
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△3,527千円</u>
繰延税金負債合計	△3,527
繰延税金資産の純額	<u>83,352千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカニュージャージー州	1,800千米ドル	北米・中南米におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	120,244	売掛金 その他の投資(注2)	88,116 55,495
子会社	佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	中国北京市	315千米ドル	中国におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1) 配当の受取	334,988 45,780	売掛金	71,228
子会社	リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	イギリスロンドン	1ポンド	ヨーロッパにおけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	-	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	82,095	売掛金 短期貸付金(注2)	41,309 30,000

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を勘案して販売価額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社(注2)	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	被所有 直接 0.0 間接 0.0	役員1人	経費取引	広告掲載料(注3)	2,716	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般的取引条件によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 933円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 98円17銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 97円78銭